

## 第80回 経営協議会議事録

日 時：令和2年1月31日（金）  
14時00分～15時25分  
場 所：事務局第1会議室

### 出席者

長谷部勇一（議長）、高木まさき、梅原出、根上生也、中村文彦、松川誠司、  
相澤益男、亀崎英敏、國井秀子、辻慎吾、古尾谷光男、松本洋一郎

### 議 事

議事に先立ち、議長（学長）から、現在世界的に感染拡大している新型コロナウイルスの感染に対する本学の対応について報告があった。

#### I 議事録報告

第78回経営協議会議事録（案）（資料1-1）及び第79回経営協議会議事録（案）（資料1-2）について説明があり、確認した。

#### II 討議事項

##### 1. 「国立大学改革方針」を踏まえた国立大学との徹底した対話について

議長（学長）から第3期中期目標期間後半の取り組み加速及び第4期中期目標・中期計画の策定に向け、本年度内に「国立大学改革方針」を踏まえた文部科学省と各国立大学との徹底した対話を実施されることの説明があり、資料2に基づき徹底対話に向け文部科学省に提出した調書の内容説明が行われ、その後意見交換が行われた。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・学長直属の大学戦略情報分析室が果たす役割は非常に重要であり、適材を配置し改革を確実に遂行していただきたい。

改革のビジョンについては、いつの時代にも当てはまる普遍的な目標が多く書かれているが、大きな変革期にある現代社会の諸問題を大学としてどのようにとらえて、具体的にどのような施策を行っていくのかをもっと前面に出したほうがよい。

また、大学自体も変革を求められている現代において、横浜市立大学や他の私立大学との緩やかな連携では大きな成果は期待できない。実際には統合とまでいかないまでも、より強固な連携を進めるための旗印として、国公私立の枠組みを超えた「大学等連携推進法人（仮称）」制度の活用の可能性を検討していただきたい。

- ・第4期中期目標期間は日本が大きな勝負に出なければいけないフェーズであり、その中で横浜国大がどのようなアクションを起こすのかということが問われている。世界水準の研究大学を目指すことは良いが、その実態がこの資料から読み取れないので、文部科学省との対話においては、世界水準の研究大学を目指すことについて相当の力量で決意を述べる必要がある。これまで他大学の目標・計画等も見てきたが、結局国内の競争環境から脱却できていない。平成30年度の国立大学法人等の評価結果報告から初めて追加された指定国立大学の評価結果では、“国際ベンチマーク”

ということを前面に出して“世界水準”の基準を示しているので、そういうものを参考にして横浜国大の目指す世界基準の研究大学の基準を明確に定めてほしい。

- ・現代の日本の社会的課題を考えると、多様性（特に女性の人材育成）に関してもっと積極的に取り組むべき。企業等でも人材育成に取り組んでいるが、育成の基盤となる大学教育で積極的にアクションを起こすべき。
- ・今後3年間で小・中学校の生徒に一人一台パソコンを整備することになったが専門知識を持った指導者が不足していたり、都道府県の土木建築職について3年間で1,000人増員することが認められた一方で大学の土木学科・建築学科の定員は減らされているなど、人材養成が追い付かずパイを奪い合う現状を危惧している。社会に寄与する人材をしっかりと育てていただきたいというのが大学に対する社会の要請である。横浜国大はこれまでそういう人材養成を行ってきたし、これからも行っていくということ、文部科学省との対話ではしっかり主張していただきたい。

### III 審議事項

1. 国立大学法人横浜国立大学組織運営規則の一部を改正する規則（案）等について  
理事（総務・財務施設担当）から、資料3及び資料3-1～資料3-5に基づき、大学戦略情報分析室を設置するに当たり国立大学法人横浜国立大学組織運営規則等の関係諸規則を改正する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
2. 国立大学法人横浜国立大学人事委員会規則について  
理事（総務・財務施設担当）から、資料4に基づき、国立大学法人横浜国立大学人事委員会規則を制定する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
3. 令和2年度予算内示額及び予算編成の基本方針について  
理事（総務・財務施設担当）から、文部科学省より令和2年度予算の内示があり、それに基づく令和2年度予算編成の基本方針（案）を作成した旨の報告があった後、事務局長から資料5-1に基づき、令和2年度の「国立大学全般の予算」及び「横浜国立大学の予算」のポイントについて説明があった。引き続き事務局長から、資料5-2～資料5-4に基づき、令和2年度予算編成の基本方針（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。  
  
なお、委員からの意見等は次のとおり。
  - ・「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の評価結果について、この結果をどう捉えてどのように改善していくのか。  
→評価結果はまだ出たばかりであり、これから関係部署で分析し対応策を検討するところ。3月～4月頃には対応策を提示できる見込み
4. 次期監事候補者の選考について  
事務局長から、資料6に基づき、次期監事候補者に求める役割・人材像について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

## IV 報告事項

### 1. 新しい年俸制の導入について

議長（学長）から、資料7に基づき、令和2年度4月1日から新しい年俸制度を導入する旨の報告があった。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・業績の評価は相対評価か絶対評価か。

→業績評価そのものは絶対評価で行われるが、処遇へ反映させる際には財源の都合もあるので相対的な評価も行われる。

- ・新たな年俸制では毎月の支給額の中に退職手当も含まれているという理解でよいか。

→毎月の支給額の中に退職手当が含まれるのは現行の年俸制であり、新たな年俸制では退職時に支給する。

### 2. ダイバーシティ戦略推進本部について

理事（総務・財務施設担当）・副学長から、資料8に基づき本学のあらゆる分野においてダイバーシティを推進・高度化すること目的として、ダイバーシティ戦略推進本部を設置する旨の報告があった。

### 3. 平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果について

理事（研究・評価担当）・副学長から、資料9-1～資料9-4に基づき、平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果について説明があり、項目別評価のすべての項目で“順調”の評価結果であった旨の報告があった。

### 4. 全学機構（安全衛生推進機構）の設置について

理事（教育・広報担当）・副学長から安全衛生推進機構を設置する旨の報告があり、つづいて当該機構の設置申請責任者である理事（総務・財務施設担当）・副学長から、資料10に基づき、設置の必要性や期待される効果等について説明があった。

### 5. 機構等内センター（成長戦略教育研究センター）の設置について

理事（教育・広報担当）・副学長から、これまで全学教育研究施設として設置されていた成長戦略教育研究センターを新たに地域連携推進機構の機構内センターとして設置する旨の報告があり、つづいて当該センターの設置申請責任者である副学長（国際・地域担当）から、資料11に基づき、設置の必要性や期待される効果等について説明があった。

### 6. 世界大学ランキングに関する今後の対応について

議長（学長）から、世界大学ランキングに関して、前回の経営協議会における討議結果を踏まえたランキング向上のための対策について報告があった。主な内容は次のとおり。

- ①本学のランキングが低下傾向にあることを非常事態と認識し、優秀な学生の確保や充実した研究環境確保のために、ランキング向上が急務であることを全学で意識共有する。
- ②reputation 対策・citation 対策について、今年度内に具体的な目標と達成時期を設定し学長室及び大学戦略情報分析室が中心となり取り組む。
- ③これまでの活動実績や成果を、より積極的に対外的に発信する。
- ④本学の教育活動・研究活動のビジョン実現に向け、ランキングをベンチマークとして活用しPDCA

サイクルの一環として位置付ける。

- ⑤THE や QS といった格付け機関とのコミュニケーションを強化し、コンサルティング等も積極的に活用する。
- ⑥ランキング向上のための活動経費を学長戦略経費として確保する。
- ⑦ランキング向上検討チームを発足させ、活動管理を迅速に推進する。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・今後ランキング向上を検討するにあたって、目指すべき具体的な順位も検討していただきたい。

以上